

平成 27 年度事業計画・収支予算 (平成 27 年 4 月 1 日から、平成 28 年 3 月 31 日まで)

公益財団法人日本タイ協会は、平成 27 年 3 月 10 日に臨時理事会を、平成 27 年 3 月 27 日に臨時評議員会を開催し、平成 27 年度の事業計画、収支予算を決議いたしましたので、ご報告いたします。

平成 27 年度（平成 28 年 3 月期）事業計画

平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）の主要事業計画を下記の通り策定し、推進を図ることとします。

1. 公益事業支出： 予算 12,373 千円

(平成 27 年 3 月期通期見込比 <以下「26 年度比」> ▲396 千円)

平成 27 年度の公益事業への支出を合計 12,373 千円（平成 26 年度比 ▲396 千円）とする計画です。変動の主な要因のうち、減少要因は機関誌発行事業の▲430 千円、日本語書籍寄贈事業の▲180 千円、などです。機関誌発行事業においては、印刷製本費および原稿料を、日本語書籍寄贈事業においては、書籍の輸送費を抑制する計画です。増加要因は、書籍刊行事業の+307 千円で、これは書籍刊行の助成を 2 件予定しているためです。個別の事業計画は、以下の通りです。

(1) 機関誌『タイ国情報』の発行： 予算 5,441 千円 (26 年度比 ▲430 千円)

- ① 従来通り、隔月（1、3、5、7、9、11 月）に発行します。
- ② 記事については、平成 27 年度も、タイの政治、経済、社会から文化、風習に至るまで、幅広いトピックスを採り上げ、且つ、より深く掘り下げた内容となるよう、執筆の先生方と十分な打ち合わせを行ないながら記事の質の向上を目指します。同時に、新たな執筆者を開拓し、記事の裾野を広げます。一方、平成 26 年度は、タイでクーデターが実行され、トピックスが多くなったためページ数が計画よりも増えましたが、平成 27 年度は 1 冊あたりのページ数は 150 ページ前後をめどとし費用にも配慮します。

『タイ国情報』直接費用 (単位：千円)

『タイ国情報』直接費用		平成27年度 (計画)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
合計		3,858	4,153	3,829	4,071	4,255
内訳	印刷製本費	1,870	2,022	1,871	1,846	1,892
	諸謝金 (執筆料)	1,800	1,941	1,769	2,037	2,176
	通信費	188	190	189	188	187
1回あたり平均発行費用		643	692	638	679	709
平均ページ数		150	156	149	151	151

③ 平成 27 年度も、大学などの研究室・研究機関への納本を行い、研究者への知名度向上に努めてまいります。また、研究活動において参照される機会が増加するよう、大学図書館などへの納本を継続します(納本先は合計 150 ヶ所程度)。さらに、書店、協会ホームページ、講演会などを通じて、広く一般の方々への有料配布も積極的に行います。

(2) 書籍刊行事業： 予算 1,127 千円 (26 年度比 +307 千円)

『タイ国情報』に掲載した記事のうち、インフォーマル経済に関する論文と、マクロ経済統計からみたタイについての論文を、それぞれ書籍化し発行する計画です。そのための書籍刊行費用として 300 千円を見込んでいます。

(3) 講演会・セミナー事業： 予算 1,686 千円 (26 年度比▲70 千円)

① 講演会

平成 26 年度は、投資受入国から投資国へ転換するタイ、AEC 時代到来に向けた日本企業のタイ拠点の活用、タイ・フォーラム (タイの今後を考える)、タイ経済の現状と日系企業の進出、をテーマに、計 4 回の講演会を開催しました。

平成 27 年は、経済面では 12 月にアセアン経済共同体(AEC)が発足し、ASEAN 各国の地域協力プログラムに再び焦点が当てられると予想されます。タイ国内に目を向けると、政治面では NCPO が定めた「民主化に向けての 3 段階の工程」の最終段階である選挙が、年末から年明けにかけて予定されています。平成 27 年度も、タイの政治・経済に関するトピックス、地域協力プログラム (BIMSTEC: Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation、IMT-GT: Indonesia-Malaysia-Thailand Growth Triangle、RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership、など)、土壌・地下水管理規制、など、参加者の興味を引くようなテーマを選び、平成 26 年度と同程度の頻度で開催する予定です。また、タイに進出する日系企業の特徴として、地方化、小型化、サービス産業化が見られることから、地方都市での講演会の実施も計画しています。平成 26 年度はタイ・フォーラムに 4 名の講師を招いたことから謝

金が膨らみましたが、27 年度は通常ペースに戻す計画です。また、他の機関とも連携して、積極的に講演会の案内をしております。

② セミナー「タイの名作映画を楽しむ会」

平成 26 年度は、平成 26 年 9 月に開催しました。当協会の活動目的であるタイ文化の普及に資する他、個人会員募集のツールともなることから、平成 27 年度も、東京外国語大学大学院教授の宇戸清治氏をお迎えして開催する予定です。費用は、従来通り、一部参加者負担としていますが、タイ政府観光庁などの協力を得ながら、負担軽減に努めます。

(4) 日本語書籍寄贈事業： 予算 1,252 千円 (26 年度比 ▲180 千円)

タイで日本語を教えている中高校、大学などに、不足している日本語副読本を寄贈するプロジェクトは、平成 26 年度と同様の規模（タイ東北部の 20 校、北部の 1 校に合計 1,119 冊を寄贈）で計画しています。過去 6 回の寄贈により、タイ側でも当事業の趣旨を理解いただき、タイ王国元日本留学生協会（OJSAT）、国際交流基金からは今後ともご協力を得ることができるようになりました。OJSAT から提案を受けている、タイの学校に協働で日本語書籍読書コーナーを作るという案件も同時に検討していく計画です。

寄贈先は、バンコク 2 回、北部 1 回、東北部 2 回、南部 1 回となりましたので、平成 27 年度は北部または中部（バンコクを除く）を中心に検討します。また、本事業に協力いただける企業・団体が増えてきておりますが、寄贈に適した書籍を十分確保し、本事業を今後も長く継続できるよう、さらなるパートナーの発掘に注力します。

(5) 図書館運営事業： 予算 2,671 千円 (26 年度比 +17 千円)

当協会図書館は、平成 20 年 4 月に戦前からの古い蔵書を含め、約 500 冊でスタートし、協会役員や会員、一般の方などからの多数のご寄贈などにより、平成 27 年 2 月末には 4,880 冊（平成 26 年 3 月末比+120 冊）の規模となりました。個人会員を中心に、利用者も増加し、大学等の研究者の来訪も目立っています。寄付によりタイ語の書籍が急増したため、平成 27 年度も学生ボランティアの助けを得て整理を進めてまいります。また、新刊本の購入、寄贈受け入れにより引き続き内容を充実させる予定です。

2. その他事業支出： 予算 1,290 千円 (26 年度比▲343 千円)

(1) 親睦行事： 予算 1,290 千円 (26 年度比▲343 千円)

平成 27 年度も、例年と同様に、タイ王国大使館と共催している「納涼の夕べ」

を中心に企画します。26 年度はタイ王国大使館をお借りして開催しましたが、費用の観点から会場を変更する予定で、25 年度と同様の規模（600 千円、26 年度実績比 ▲662 千円）で開催する計画です。

また、タイの駐日大使が交代されたことから、新大使の歓迎会を計画しております。

3. 管理費（法人会計）： 予算 3,694 千円 （26 年度比 +6 千円）

平成 27 年度の管理費については、今期同水準の計画といたしました。協会を取り巻く環境が厳しい折、より一層の経費節減に努めます。

4. 収支予算について

(1) 経常収益： 予算 16,853 千円 （26 年度比 +138 千円）

平成 27 年 2 月末現在の会員数は、法人会員 101 社（平成 26 年 3 月末比▲5 社）、個人会員 137 名（同 ▲14 名）となり、現在の経済環境の下では、法人会員の大幅な増加は期待できないことから、平成 27 年度は、法人会員、個人会員ともに横這いを前提に計画しております。法人会員は過去の退会先の掘り起しを、個人会員は映画会の継続、機関誌『タイ国情報』の露出機会の増加等を梃子に、拡充に努めます。また、今回の計画には計上されていませんが、書籍寄贈に対する助成等、他団体からの資金協力の発掘に注力します。

(2) 経常費用： 予算 17,356 千円 （26 年度比 ▲734 千円）

公益事業支出は 12,373 千円（26 年度比 ▲396 千円）、その他事業支出は 1,290 千円（同 ▲343 千円）、管理費支出（法人会計）は 3,694 千円（同 +6 千円）となり、経常費用全体では 17,356 千円（同 ▲734 千円）となる計画です。従って、平成 27 年度の当期経常増減額は▲503 千円の計画です。

5. 財務会計に関する数値基準について

(1) 収支相償

- ① 公益目的事業の収支相償： 各公益目的事業とも赤字の計画です。
- ② 公益目的事業会計全体の収支相償： 公益目的事業全体でも赤字の計画です。

(2) 公益目的事業比率： <平成 27 年度計画> 71.3% (26 年度比+0.7 ポイント)

引き続き、高い公益意識をもって、事業の運営を行なう所存です。

(3) 遊休財産上限額

遊休財産<遊休財産上限額(=公益目的事業費相当額)となるよう運営する所存
です。

平成28年3月期 収支予算書				
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)				
		<A>		[単位:円]
科 目	28年3月期 予算	27年3月期 実績見込	差異 <A-B>	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	4,750	4,750	0	
基本財産受取利息	4,750	4,750	0	
②受取会費	16,400,000	16,609,028	▲ 209,028	
賛助会員受取会費	16,400,000	16,609,028	▲ 209,028	
③事業収益	97,000	100,210	▲ 3,210	
機関誌発行・書籍発行事業	80,000	82,676	▲ 2,676	
講演会・セミナー事業	15,000	16,000	▲ 1,000	
図書館運営事業、他	2,000	1,534	466	
④雑収益	351,200	1,352	349,848	
雑収入	350,000	0	350,000	
受取利息	1,200	1,352	▲ 152	
経常収益計	16,852,950	16,715,340	137,610	
(2) 経常費用				
<公益事業>	12,372,500	12,768,999	▲ 396,499	
機関紙発行・復刻事業/公1	5,441,000	5,871,190	▲ 430,190	
書籍刊行事業/公2	1,127,000	819,902	307,098	
講演会・セミナー事業/公3	1,686,000	1,756,284	▲ 70,284	
日本語書籍寄贈事業/公4	1,252,000	1,431,791	▲ 179,791	
図書館運営事業/公5	2,670,500	2,653,813	16,687	
公益事業共通	196,000	236,019	▲ 40,019	
<その他事業>	1,290,000	1,633,010	▲ 343,010	
親睦事業	1,290,000	1,633,010	▲ 343,010	
<法人会計(管理費)>	3,693,500	3,687,907	5,593	
経常費用計	17,356,000	18,089,916	▲ 733,916	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 503,050	▲ 1,374,576	871,526	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	50,000	13,800	36,200	
資産評価益	50,000	13,800	36,200	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	50,000	13,800	36,200	
当期一般正味財産増減額	▲ 453,050	▲ 1,360,776	907,726	
一般正味財産期首残高	27,029,056	28,389,832	▲ 1,360,776	
一般正味財産期末残高	26,576,006	27,029,056	▲ 453,050	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	26,576,006	27,029,056	▲ 453,050	